

令和7年度 総合計画進行管理：1次評価シート

1 総合計画での位置付け

重点テーマ	NO	1	少子化対策
施策所管局	市長公室		

2 施策の目的・概要

現状と課題	<p>本市の合計特殊出生率は、全国よりも低く、令和元年以降、減少傾向が続いています。また、「住民基本台帳人口移動報告（2024年）」では、20歳から29歳の若年世代の転入者数は増加傾向に戻つつあるものの、0歳から14歳の年少人口及び30歳から39歳の住宅購入世代の転入者数は減少しており、子育て世代の減少傾向が見られることから、当該世代の転出抑制を図るとともに、若年世代のさらなる移住・定住の増加を図ることが重要な課題となっています。</p> <p>このため、社会全体で子育て世代を応援する意識を育みながら、安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整備し、切れ目のない支援を行うとともに、教育環境の充実や就労・労働環境、住環境の整備、若者への支援などを行うことで、子どもを生み育てたいと思う市民の想いの実現を目指す必要があります。</p>
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが健やかに生まれ育つ社会の実現に向け、地域や関係機関等との連携による、安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくり、子どもの未来を切り拓く力の育成、一人ひとりの個性が尊重され成長できる環境づくり、社会全体で子育てを応援する機運醸成などに取り組みます。
	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産期、子育て期などのライフスタイルの変化によって生活・就労の場が失われることのない社会の実現に向け、暮らしやすい住環境づくりへの支援や、企業等との連携による安定した雇用の確保や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などに取り組みます。

3 本テーマを取り巻く動向等

国、県の動向、制度改正等	<p>国は、2023年6月に少子化対策強化の一環として「こども未来戦略方針」を策定し、「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「すべてのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する」の3つの基本理念の基に、加速化プランとして、今後3年間で集中的に取組を進めることとしています。また、神奈川県においては、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを掲げ、結婚から育児までの切れ目のない支援のための取組として、こども家庭庁の地域少子化対策重点交付金を活用した様々な取組を実施しています。</p>
--------------	--

4 本テーマの目標達成に向けた実績及び結果の分析

【目標1】

目標と説明	子どもを生き育てやすい環境が整っていると感じる市民の割合 安心して妊娠・出産、子育てのできる環境が整っているかを見る指標						結果の分析
目標設定の考え方	子育て・就労環境の充実、子育てしやすいまちであることの周知などの効果を加味し、70%まで増加させることを目標として設定しました。						
成果指標の算出方法	市民アンケートの問1「あなたは、子どもを生き育てやすい環境が相模原市に整っていると感じますか。」の回答のうち、「(1) そう思う」及び「(2) どちらかといえばそう思う」の回答のパーセンテージ。						
	基準値 R元	R3	R4	中間目標 R5	R6	最終目標 R9	
目標値(%)	—			68.0		70.0	
実績値(%)	66.0	68.9	57.3	57.9	61.0	—	

【目標2】

目標と説明	幼児教育・学校教育が充実していると感じる市民の割合 教育環境が充実しているかを見る指標						結果の分析
目標設定の考え方	幼児教育・保育の質の向上、学校教育環境の充実などの効果を加味し、60%まで増加させることを目標として設定しました。						
成果指標の算出方法	市民アンケートの問3「あなたは、相模原市の教育環境（幼児教育・学校教育）が充実していると感じますか。」の回答のうち、「(1) そう思う」及び「(2) どちらかといえばそう思う」の回答のパーセンテージ。						
	基準値 R元	R3	R4	中間目標 R5	R6	最終目標 R9	
目標値(%)	—			57.3		60.0	
実績値(%)	54.6	60.6	51.8	51.6	54.7	—	

5 テーマ全体の評価

所管局区等の評価及び評価に対する今後の対応	<p>子どもを生き育てたいと思う若者の想いを実現するため、国が提供する「少子化対策地域評価ツール」を活用した分析結果を踏まえ、「子育てしやすい環境づくりの推進」及び「仕事と子育ての両立に向けた市内企業へのアプローチ」を取組の方向性として定め、令和6年度は、こども医療費助成の対象者を高校生世代までに拡大し、中学生までの所得制限の廃止や、保護者の多様な働き方やライフスタイルに対応するため、橋本駅周辺に理由を問わず休日に児童を預けられる休日一時保育施設を設置するなど、子育て世帯の負担軽減と子育てしやすい環境づくりに取り組んできました。</p> <p>各目標の実績値は上昇したものの、中間目標値を下回る結果となっており、自治体での支援の格差による不公平感や物価高騰、雇用の不安定化など複合的な要因が継続して、実績値に影響しているものと捉えています。</p> <p>引き続き、若年代代及び子育て世代の移住・定住促進に取り組むとともに、安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりや、仕事と子育ての両立を支援する取組等を、分野横断的に連携させて総合的に推進し、「子育てするならさがみはら」と言っていただけのように努めてまいります。</p>
-----------------------	--

6 総合計画審議会の意見等

総合計画審議会の意見等（取りまとめ）	<p>【施策の進捗状況に関する評価】 少子化対策として、保育事業から、結婚による移住・定住支援、産後ケア事業、子どもの医療費事業、学校現場等での教育推進事業など多角的に取り組む、対応がなされているが、目標1、2ともに中間目標値を下回っており、重点テーマとして十分な効果をあげているとはいえない。重点テーマ2「雇用促進対策」と効果的に連携することで、中長期的に効果をあげていくことができるのではないかと考える。</p> <p>他自治体でのサービス水準やそれに対する満足度との比較検証が十分にされているのか不明瞭であった。</p> <p>【今後の施策の方向性に関する意見】 「フレママ・フレパパ」を対象とする施策や子育て経験を持つ方の地域活用、子どもを中心としたコミュニティづくりの仕掛けなどが、施策の中にアイデアとして出ていくことに期待したい。また、相模原市の魅力を盛り込んだ話題性のある独自施策の実施や、若者のオリジナリティを重視する環境によって、「社会全体で子育てを応援する機運」が感じられる様な施策を展開することも必要ではないかと考える。</p> <p>自治体間での支援格差などの要因について詳細に分析するとともに、各事業に対する目標値の設定を行ってほしい。</p>
--------------------	---

令和7年度 総合計画進行管理：1次評価シート

1 総合計画での位置付け

重点テーマ	NO	2	雇用促進対策
施策所管局	環境経済局		

2 施策の目的・概要

現状と課題	<p>本市では、大学進学期に当たる世代が大幅な転入超過の傾向にある一方、20歳代から30歳代までの就職・住宅購入世代は転出超過傾向となっており、職住近接のまちづくりの推進による定住人口の増加を図り、人口の社会減※1を抑制することは重要な課題です。</p> <p>このため、工業、農林業、商業、観光など産業全体の活性化により多様で安定した雇用の場の創出・拡大を図るとともに、就労・労働環境、住環境の整備などを進めることで、20歳代から30歳代までの定住を促進し転出入の均衡を目指すとともに、誰もが活躍できる環境をつくる必要があります。</p>
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI、ロボットなどの先端技術の活用による様々な産業分野の成長や新産業の創出の促進により、新たな雇用の場の創出や転出超過世代の定住促進・就労支援など、多様で安定した雇用の確保などを図ります。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の強みを生かした雇用の場の拡大に向け、リニア中央新幹線や圏央道インターチェンジへのアクセス道路など広域交通ネットワークの形成を図るとともに、多様な機能が集積する広域的な拠点や地域特性を踏まえた拠点の形成などを進めます。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠、出産期、子育て期などのライフスタイルの変化によって生活・就労の場が失われることのない社会の実現に向け、暮らしやすい住環境づくりへの支援や、企業等との連携による安定した雇用の確保や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などに取り組みます。

3 本テーマを取り巻く動向等

国、県の動向、制度改正等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用情勢は、2021年以降、コロナ感染拡大前と比べて求人数の回復に遅れがみられる産業もあるものの、経済社会活動が徐々に活発化する中で持ち直しているが、人手不足感はバブル期以降の過去最高水準に達している。 ・ エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に応じて「重点支援地方交付金」を活用し、支援策を講じた。
--------------	---

4 本テーマの目標達成に向けた実績及び結果の分析

【目標1】

目標と説明	結果の分析					
働く場が市内に充実していると感じる市民の割合 雇用の場が市内に充実しているかを見る指標						
目標設定の考え方	様々な産業分野の成長促進、トップセールスなどによる効果を加味し、50.0%まで増加させることを目標として設定しました。					
成果指標の算出方法	市民アンケートの問31「あなたは、相模原市に働く場が充実していると感じますか。」の回答のうち、「(1) そう思う」及び「(2) どちらかといえばそう思う」の回答のパーセンテージ。					
	基準値 R元	R3	R4	中間目標 R5	R6	最終目標 R9
目標値(%)	—			47.0		50.0
実績値(%)	43.7	44.8	47.7	45.4	46.0	—

様々な産業分野の成長促進とともに雇用の場の創出につながるSTEP50等による企業誘致や研究開発補助金等の企業支援のほか、市就職支援センターの福祉等の分野横断的な取組等の就労支援の充実など、重点施策である雇用促進対策事業を実施し、実績値は上昇した。

【目標2】

目標と説明	結果の分析					
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が取れていると感じる市民の割合 生きがいやゆとりを感じながら生活できているかを見る指標						
目標設定の考え方	働き方改革の取組や子育て支援などの効果を加味し、66.0%を目標として設定しました。					
成果指標の算出方法	市民アンケートの問32「あなたは、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が取れていると感じますか。」の回答のうち、「(1) そう思う」及び「(2) どちらかといえばそう思う」の回答のパーセンテージ。					
	基準値 R元	R3	R4	中間目標 R5	R6	最終目標 R9
目標値(%)	—			61.2		66.0
実績値(%)	56.3	57.7	56.8	59.6	55.8	—

「どちらかといえばそう思う」と回答した人がほぼ半数の42.3%を占めている。一方で「そう思う」と回答した人は13.5%と極めて低い。2つを合計すると半数以上の55.8%となるが、昨年度と比べて下がったことが問題点としてあげられる。

5 テーマ全体の評価

所管局区等の評価及び評価に対する今後の対応	<p>本市の総合計画推進プログラムにおいて、雇用促進対策を重点的に力を入れる取組と位置づけ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①就労支援策の充実・発信強化 ②人手不足業種へのマッチング強化 ③デジタル化・ロボットなどの企業支援 ④企業の採用力・発信力強化支援 ⑤新たな働き方の創出に向けた取組 <p>を推進し、多様で安定した雇用の場の創出・拡大を図るとともに、就労・労働環境など整備を進めることで、定住を促進し、転出入の均衡を目指すとともに、誰もが活躍できる環境を推し進めた。</p> <p>引き続き、前年度の課題となった点を踏まえつつ、市内就業者人口増加に向けた雇用環境の好循環の創出に向けた雇用促進対策を推進していく。</p>
-----------------------	---

6 総合計画審議会の意見等

総合計画審議会の意見等（取りまとめ）	<p>【施策の進捗状況に関する評価】</p> <p>働く側の多様性に配慮した事業展開や相模原市の産業構造や企業規模を考慮したプログラムが組まれている点は評価できる。目標2の低下は、近年の社会経済情勢を受けての下振れもあると考えられるが、コロナ禍時以上に悪化している要因の把握が重要である。また、R6年度達成ゼロの事業があり、KPI以外の実績を含めた検証を行う必要があるが、事業と実績の関係性、連動して実施した事業との関連性などが不明瞭である。</p> <p>【今後の施策の方向性に関する意見】</p> <p>多様な事業があるが、まずは足元の市内就業者の雇用安定や地域経済活性化策が重要である。中小企業への求人方法に係る支援や根強く残っている性別役割分担意識へのフォローなどを図ってほしい。採用目的や求める人材を明確化し、自社の魅力を発信していくために、PR活動や認知活動を充実することが大切である。また、体系を分かりやすくするため、各事務事業を束ねる中間的な括りがあるとわかりやすくなる。加えて、各事業に対する目標値の設定を行ってほしい。</p>
--------------------	---

令和7年度 総合計画進行管理：1次評価シート

1 総合計画での位置付け

重点テーマ	NO	3	中山間地域対策
施策所管局	市長公室		

2 施策の目的・概要

現状と課題	<p>中山間地域を含む津久井地域は、他の地域に先行して人口が減少しており、また、年少・生産年齢人口の割合が低い一方、高齢者人口の割合が高く、地域の活力を維持するためにも、地域の実情に応じた暮らしの維持、協働による地域づくり、地域資源を生かした観光振興などに取り組み、人口の自然・社会減の抑制と交流・関係人口の増加を図ることは重要な課題です。</p> <p>このため、移住・定住促進、市民生活の安全・安心の確保、地域づくりの担い手の確保、観光振興などにより、地域の活性化や地域コミュニティの維持を図りながら、社会情勢などの変化に適応したまちづくりを進めることで、将来にわたり安心して暮らせる環境をつくる必要があります。</p>
基本的方向	<p>・自然災害などから市民の生命と財産を守り、市民生活の安全性を高めるため、道路等の土砂災害の未然防止や野生鳥獣の適正な管理を進めるとともに、人口減少下においても暮らしの利便性を維持していくため、医療体制の充実・確保、買い物弱者支援、公共交通の維持確保、適切な土地利用の誘導などを行います。</p>
	<p>・地域のにぎわいの創出や多様な人との交流を進めることで、移住・定住の促進を図るとともに、交流・関係人口の創出・拡大に向け、広域交通ネットワークを生かし、津久井地域が持つ豊富な自然や歴史、文化などを活用した観光振興やシティプロモーションを展開します。</p>
	<p>・多様な主体との連携・協働による地域づくりを進めるため、移住・定住者や若い世代など新たな担い手の掘り起こしと育成に取り組みます。</p>

3 本テーマを取り巻く動向等

国、県の動向、制度改正等	<p>・デジタル田園都市国家構想の基本方針が令和4年6月に閣議決定され、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する方針が示された。</p> <p>・令和6年2月に「広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定され、二地域居住を促進し、地方への人の流れの創出・拡大を図る考え方が示された。（令和6年11月施行済）</p>
--------------	--

4 本テーマの目標達成に向けた実績及び結果の分析

【目標1】

目標と説明	必要な時に必要なサービスが受けられると感じる市民の割合（津久井地域） 買い物・医療・交通などの日常生活サービスに不便を感じていないかをみる指標						結果の分析 R6実績値は大幅に減少し、最終目標値を下回りました。 明確な要因はわかりませんが、津久井地域における公的医療提供体制の見直しや、民間交通事業者によるサービスの見直し方針が示されたことにより、日常生活に必要なサービスが必要な時に受けられていないと感じる人や、不安を感じる人が増加したのではないかと考えられます。 引き続き、交通支援対策や、買い物支援などの事業に取組み、津久井地域に住まう市民の生活利便性の向上に取り組んでいきます。
目標設定の考え方	移住・定住の促進、関係・交流人口の増加などにより、日常生活に必要なサービスを現行と同水準に維持できるよう目標を設定しました。						
成果指標の算出方法	市民アンケートの問35「あなたは、買い物や医療、交通など日常生活に必要なサービスが必要な時に受けられていると感じますか。」の緑区（城山地区・津久井地区・相模湖地区・藤野地区）に居住されている方の回答のうち、「（1）そう思う」及び「（2）どちらかといえばそう思う」の回答のパーセンテージ。						
	基準値 R元	R3	R4	中間目標 R5	R6	最終目標 R9	
目標値（%）	—			45.6		45.6	
実績値（%）	45.6	57.5	57.3	53.6	43.5	—	

【目標2】

目標と説明	地域の事は地域できていると思う市民の割合（津久井地域） 清掃、子どもや高齢者の見守り、祭事などの地域活動が、地域の中で連携・協働により取り組んでいるかを見る指標						結果の分析 R6実績値は大幅に減少し、最終目標値を下回りました。 明確な要因はわかりませんが、コロナ禍の影響により希薄化した地域の繋がりや各種活動の開催頻度・規模が、コロナ禍前の水準まで回復しなかったことや、高齢化等に伴う担い手の減少が原因にあるのではないかと考えられます。 今後は、より一層の地域での取組の支援や関係・交流人口の増加に努め、にぎわいの創出や多様な繋がりを強化していきます。
目標設定の考え方	関係人口の増加や移住・定住者など新たな担い手の確保に向けた取組などにより、現行の満足度を維持することを目標に設定しました。						
成果指標の算出方法	市民アンケートの問41「あなたが住んでいる地域では、清掃、子どもや高齢者の見守り、祭事など地域の事は地域できていると感じますか。」の緑区（城山地区・津久井地区・相模湖地区・藤野地区）に居住されている方の回答のうち、「（1）そう思う」及び「（2）どちらかといえばそう思う」の回答のパーセンテージ。						
	基準値 R元	R3	R4	中間目標 R5	R6	最終目標 R9	
目標値（%）	—			79.1		79.1	
実績値（%）	79.1	75.6	71.1	71.4	65.1	—	

5 テーマ全体の評価

所管局区等の評価及び評価に対する今後の対応	<p>本市の中山間地域における新たな視点（ビジネススタイル・ライフスタイル）を踏まえた持続可能な中山間地域経営に向けた11のパッケージを定め、森のイノベーションラボFUJINOの開設・運営や、中山間地域振興モデル地区として位置づけた青根及び小原地域における地元住民と連携した取組の推進等を行ってきました。</p> <p>令和6年度は、中山間地域の魅力発信や交流拠点づくりを推進するためのパッケージを新たに1つ追加し、中山間地域への「道の駅」の設置可能性調査や、既存公共施設の磨き上げを行ったほか、訪問型オンライン診療の実証事業の実施や、宿泊を伴うお試し移住事業のモデル実施などに取り組みました。</p> <p>前年度に比べ、実績値に大幅な変動が見られることから、引き続き動向を注視していくとともに、今後も、子育て世帯や若年世帯を始めとしたさまざまな人に選ばれるまちをつくる施策を積極的に進めながら、医療や交通、買い物支援などの充実を行い、中山間地域に住む市民が引き続き安心して暮らせる環境づくりに努めてまいりたいと考えています。</p>
-----------------------	--

【施策の進捗状況に関する評価】

人口減少や人口集中・過疎化などで、自然と人間の共生における課題やワーケーション、観光推進の取組によって地域の独自性を発信していく事業も実施されているが、目標1、2とも、実績値が低下の一途であるため、聞き取り調査等での原因究明を進めることを提案する。防災・インフラマネジメントといった課題への対策が打てているかどうかという要因や、津久井地域の人口減少や地域力の衰退という影響もあるのではないか。

【今後の施策の方向性に関する意見】

ワーケーションの推進は、重点テーマ2「雇用推進対策」とも結びつきながら、定住人口や関係人口の創出につながっていくことへの期待や相模原市ならではの独自性を明確にしたPRに期待する。若者たちからの意見を聞くような分析の仕方や目標の立て方について検討いただくとともに、中長期の人口動態予測に沿った検討も重要である。また、事業が多彩であるため、市民にわかりやすく体系化する必要がある。